

松江市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び松江市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(松江市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第 1 条 松江市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成 26 年松江市条例第 43 号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正後欄に掲げる規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改正後	改正前
(最低基準の目的) 第 3 条 最低基準は、市長の監督に属する家庭的保育事業等を利用している乳児又は幼児(満 3 歳に満たないものに限り、法第 6 条の 3 第 9 項第 2 号、第 10 項第 2 号、第 11 項第 2 号又は第 12 項第 2 号の規定に基づき保育が必要と認められる児童であって満 3 歳以上のものについて保育を行う場合<u>若しくは同条第 10 項第 3 号の規定に基づき保育を必要とする児童であって満 3 歳以上のものについて保育を行う場合</u>にあっては、当該児童を含む。以下同じ。) (以下「利用乳幼児」という。)が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員(家庭的保育事業等を行う事業所(以下「家庭的保育事業所等」という。)の管理者を含む。以下同じ。)が保育を提供することにより、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。 (保育所等との連携) 第 7 条 家庭的保育事業者等(居宅訪問型保	(最低基準の目的) 第 3 条 最低基準は、市長の監督に属する家庭的保育事業等を利用している乳児又は幼児(満 3 歳に満たないものに限り、法第 6 条の 3 第 9 項第 2 号、第 10 項第 2 号、第 11 項第 2 号又は第 12 項第 2 号の規定に基づき保育が必要と認められる児童であって満 3 歳以上のものについて保育を行う場合_____ _____ _____にあっては、当該児童を含む。以下同じ。) (以下「利用乳幼児」という。)が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員(家庭的保育事業等を行う事業所(以下「家庭的保育事業所等」という。)の管理者を含む。以下同じ。)が保育を提供することにより、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。 (保育所等との連携) 第 7 条 家庭的保育事業者等(居宅訪問型保

育事業を行う者(以下「居宅訪問型保育事業者」という。)を除く。以下この条、次条第1項、第15条第1項及び第2項、第16条第1項、第2項及び第5項、第17条並びに第18条第1項から第3項までにおいて同じ。)は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育(教育基本法(平成18年法律第120号)第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。以下この条において同じ。)又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項(法第6条の3第10項第3号に掲げる事業(以下「満3歳以上限定小規模保育事業」という。)を行う事業者(以下「満3歳以上限定小規模保育事業者」という。)にあっては、第1号及び第2号に掲げる事項)に係る連携協力を行う保育所、幼稚園又は認定こども園(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。

(1)・(2) 略

(3) 当該家庭的保育事業者等(満3歳以上限定小規模保育事業者を除く。第6項及び第7項において同じ。)により保育の提供を受けていた利用乳幼児(事業所内保育事業(法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。以下同じ。)の利用乳幼児にあっては、第43条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号及び第6項第1号において同じ。)を、当該保育の提供の終了に際して、当

育事業を行う者(以下「居宅訪問型保育事業者」という。)を除く。以下この条、次条第1項、第15条第1項及び第2項、第16条第1項、第2項及び第5項、第17条並びに第18条第1項から第3項までにおいて同じ。)は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育(教育基本法(平成18年法律第120号)第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。以下この条において同じ。)又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項

に係る連携協力を行う保育所、幼稚園又は認定こども園(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。

(1)・(2) 略

(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児(事業所内保育事業(法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。以下同じ。)の利用乳幼児にあっては、第43条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号及び第6項第1号において同じ。)を、当該保育の提供の終了に際して、当

該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。

2~6 略

7 前項(第 2 号に該当する場合に限る。)の場合において、家庭的保育事業者等は、法第 59 条第 1 項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が 20 人以上のものに限る。)又は満 3 歳以上限定小規模保育事業を行う事業所であつて、市長が適当と認めるものを第 1 項第 3 号に掲げる事項に係る連携協力を行う施設として適切に確保しなければならない。

(1) • (2) 略

(家庭的保育事業所等内部の規程)

第 19 条 家庭的保育事業者等は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

(1) ~ (5) 略

(6) 乳児及び幼児の区分ごとの利用定員
(満3歳以上限定小規模保育事業者にあ
っては、満3歳以上の幼児の利用定員)

(7) ~ (11) 略

(小規模保育事業の区分)

第 28 条 小規模保育事業は、小規模保育事業
A 型、小規模保育事業 B 型(満 3 歳以上限定
小規模保育事業を除く。)及び小規模保育事
業 C 型(満 3 歳以上限定小規模保育事業を
除く。)とする。

(職員)

第 30 条 略

2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応

該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。

2~6 略

7 前項(第2号に該当する場合に限る。)の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)

_____であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う施設として適切に確保しなければならない。

(1) · (2) 略

(家庭的保育事業所等内部の規程)

第 19 条 家庭的保育事業者等は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

(1) ~ (5) 略

(6) 乳児及び幼児の区分ごとの利用定員

(7) ~ (11) 略

(小規模保育事業の区分)

第 28 条 小規模保育事業は、小規模保育事業
A 型、小規模保育事業 B 型_____、
_____及び小規模保育事
業 C 型_____
とする。

(職員)

第 30 条 略

2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応

じ、当該各号に定める数の合計数に 1 を加えた数以上とする。

(1)・(2) 略

(3) 満 3 歳以上満 4 歳に満たない児童
おおむね 15 人につき 1 人(法第 6 条の 3 第 10 項第 2 号**又は第 3 号**の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)

(4) 略

3 略

(利用定員)

第 36 条 小規模保育事業所 C 型は、法第 6 条の 3 第 10 項**第 1 号**の規定にかかわらず、その利用定員を 6 人以上 10 人以下とする。

(準用)

第 49 条 第 25 条から第 27 条まで及び第 29 条の規定は、小規模型事業所内保育事業について準用する。この場合において、第 25 条中「家庭的保育事業を行う者(次条及び第 27 条において「家庭的保育事業者」という。)」とあるのは「小規模型事業所内保育事業を行う者(第 49 条において準用する次条及び第 27 条において「小規模型事業所内保育事業者」という。)」と、第 26 条及び第 27 条中「家庭的保育事業者」とあるのは「小規模型事業所内保育事業者」と、第 29 条中「小規模保育事業所 A 型」とあるのは「小規模型事業所内保育事業所」と、同条第 1 号中「調理設備」とあるのは「調理設備(当該小規模型事業所内保育事業所を設置及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第 4 号において同

じ、当該各号に定める数の合計数に 1 を加えた数以上とする。

(1)・(2) 略

(3) 満 3 歳以上満 4 歳に満たない児童
おおむね 15 人につき 1 人(法第 6 条の 3 第 10 項第 2 号_____の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)

(4) 略

3 略

(利用定員)

第 36 条 小規模保育事業所 C 型は、法第 6 条の 3 第 10 項_____の規定にかかわらず、その利用定員を 6 人以上 10 人以下とする。

(準用)

第 49 条 第 25 条から第 27 条まで及び第 29 条の規定は、小規模型事業所内保育事業について準用する。この場合において、第 25 条中「家庭的保育事業を行う者(次条及び第 27 条において「家庭的保育事業者」という。)」とあるのは「小規模型事業所内保育事業を行う者(第 49 条において準用する次条及び第 27 条において「小規模型事業所内保育事業者」という。)」と、第 26 条及び第 27 条中「家庭的保育事業者」とあるのは「小規模型事業所内保育事業者」と、第 29 条中「小規模保育事業所 A 型」とあるのは「小規模型事業所内保育事業所」と、同条第 1 号中「調理設備」とあるのは「調理設備(当該小規模型事業所内保育事業所を設置及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第 4 号において同

じ。)」 _____

_____とする。

附 則

1～3 略

(連携施設に関する経過措置)

- 4 家庭的保育事業者等(**満3歳以上限定小規模保育事業者及び**特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第7条第1項本文の規定にかかわらず、施行日から起算して15年を経過する日までの間、連携施設の確保をしないことができる。

5・6 略

(小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所の職員配置に係る特例)

- 7 保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第27条第1項の確認を受けたものに限る。)又は家庭的保育事業等(**満3歳以上限定小規模保育事業を除く。)**が不足していることに鑑み、当分の間、第30条第2項各号又は第45条第2項各号に定める数の合計数が1となるときは、第30条第2項又は第45条第2項に規定する保育士の数は1人以上とすることができる。ただし、配置される保育士の数が1人となるときは、当該保育士に加えて、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を置かなければならな

じ。)」と、同条第4号中「次号」とあるのは「第49条において準用する第29条第5号」とする。

附 則

1～3 略

(連携施設に関する経過措置)

- 4 家庭的保育事業者等(_____ 特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第7条第1項本文の規定にかかわらず、施行日から起算して15年を経過する日までの間、連携施設の確保をしないことができる。

5・6 略

(小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所の職員配置に係る特例)

- 7 保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第27条第1項の確認を受けたものに限る。)又は家庭的保育事業等 _____ が不足していることに鑑み、当分の間、第30条第2項各号又は第45条第2項各号に定める数の合計数が1となるときは、第30条第2項又は第45条第2項に規定する保育士の数は1人以上とすることができる。ただし、配置される保育士の数が1人となるときは、当該保育士に加えて、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を置かなければならな

い。 8～11 略	い。 8～11 略
--------------	--------------

(松江市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第2条 松江市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成26年松江市条例第44号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げる規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改正後	改正前
目次 第1章・第2章 略 第3章 特定地域型保育事業者の運営に関する基準 第1節・第2節 略 第3節 特例地域型保育給付費に関する基準(第51条―第52条) 第4章 略 附則 (正当な理由のない提供拒否の禁止等) 第6条 略 2 特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している 教育認定子ども _____の総数が、当該特定教育・保育施設の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を	目次 第1章・第2章 略 第3章 特定地域型保育事業者の運営に関する基準 第1節・第2節 略 第3節 特例地域型保育給付費に関する基準(第51条・第52条) 第4章 略 附則 (正当な理由のない提供拒否の禁止等) 第6条 略 2 特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している 同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども の総数が、当該特定教育・保育施設の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を

超える場合においては、抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法(第4項において「選考方法」という。)により選考しなければならない。 3 特定教育・保育施設(認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している<u>満3歳以上保育認定子ども又は満3歳未満保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。)</u>の総数が、当該特定教育・保育施設と同条第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第20条第4項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる教育・保育給付認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。 4 前2項の特定教育・保育施設は、選考方法<u>又は前項に規定する選考の方法</u>をあらかじめ教育・保育給付認定保護者に明示した上で、選考を行わなければならない。 5 略 (あっせん、調整及び要請に対する協力) 第7条 略 2 特定教育・保育施設(認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。)は、<u>保育認定子どもに</u>	超える場合においては、抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法(第4項において「選考方法」という。)により選考しなければならない。 3 特定教育・保育施設(認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している<u>同条第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u>の総数が、当該特定教育・保育施設と同条第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第20条第4項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる教育・保育給付認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。 4 前2項の特定教育・保育施設は、選考方法_____をあらかじめ教育・保育給付認定保護者に明示した上で、選考を行わなければならない。 5 略 (あっせん、調整及び要請に対する協力) 第7条 略 2 特定教育・保育施設(認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。)は、<u>法第19条第2号又は第3号に掲げる小学</u>
---	--

_____に係る当該特定教育・保育施設の利用について児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 24 条第 3 項(同法附則第 73 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。 (教育・保育給付認定の申請に係る援助) 第 9 条 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定を受けていない保護者から利用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに<u>教育・保育給付認定の申請</u>が行われるよう必要な援助を行わなければならない。 2 略 (利用者負担額等の受領) 第 13 条 略 2・3 略 4 特定教育・保育施設は、前 3 項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を教育・保育給付認定保護者から受けることができる。 (1)・(2) 略 (3) 食事の提供に要する費用(次に掲げるものを除く。) ア 次の(ア)又は(イ)に掲げる満 3 歳以上教育・保育給付認定子どものうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割	<u>校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u>に係る当該特定教育・保育施設の利用について児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 24 条第 3 項(同法附則第 73 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。 (教育・保育給付認定の申請に係る援助) 第 9 条 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定を受けていない保護者から利用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに<u>当該申請</u>_____が行われるよう必要な援助を行わなければならない。 2 略 (利用者負担額等の受領) 第 13 条 略 2・3 略 4 特定教育・保育施設は、前 3 項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を教育・保育給付認定保護者から受けることができる。 (1)・(2) 略 (3) 食事の提供に要する費用(次に掲げるものを除く。) ア 次の(ア)又は(イ)に掲げる満 3 歳以上教育・保育給付認定子どものうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割
--	---

合算額がそれぞれ(ア)又は(イ)に定める金額未満であるものに対する副食の提供

(ア) 教育認定子ども

77,101 円

(イ) 満 3 歳以上保育認定子ども

(特定満 3 歳以上保育認定子どもを除く。) 57,700 円(子ども・子育て支援法施行令(平成 26 年政令第 213 号。以下「令」という。)第 4 条第 2 項第 6 号に規定する特定教育・保育給付認定保護者にあつては、77,101 円)

イ・ウ 略

(4)・(5) 略

5・6 略

(運営規程)

第 20 条 特定教育・保育施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第 23 条において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

(1)～(6) 略

(7) 特定教育・保育施設の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項(第 6 条第 2 項に規定する選考方法及び同条第 3 項に規定する選考の方法を含む。)

(8)～(11) 略

(利用定員の遵守)

第 22 条 略

合算額がそれぞれ(ア)又は(イ)に定める金額未満であるものに対する副食の提供

(ア) 法第 19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども 77,101 円

(イ) 法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(特定満 3 歳以上保育認定子どもを除く。) 57,700 円(子ども・子育て支援法施行令(平成 26 年政令第 213 号。以下「令」という。)第 4 条第 2 項第 6 号に規定する特定教育・保育給付認定保護者にあつては、77,101 円)

イ・ウ 略

(4)・(5) 略

5・6 略

(運営規程)

第 20 条 特定教育・保育施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第 23 条において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

(1)～(6) 略

(7) 特定教育・保育施設の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項(第 6 条第 2 項____及び____第 3 項に規定する選考方法を含む。)

(8)～(11) 略

(定員____の遵守)

第 22 条 略

(虐待等の禁止)

第 25 条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第 33 条の 10 第 1 項各号(幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあつては、認定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号、学校教育法第 1 条に規定する幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあつては、同法第 28 条第 2 項において準用する認定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号)に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(特別利用保育の基準)

第 35 条 特定教育・保育施設(保育所に限る。以下この条において同じ。)が教育認定子ども

_____に対し特別利用保育を提供する場合には、法第 34 条第 1 項第 3 号に規定する基準を遵守しなければならない。

2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用保育を提供する場合には、当該特別利用保育に係る教育認定子ども

_____及び当該特定教育・保育施設を現に利用している満 3 歳以上保育認定子ども

_____の総数が、第 4 条第 2 項第 3 号の規定により定められた法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。

(虐待等の禁止)

第 25 条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第 33 条の 10 第 1 項各号(幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあつては、認定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号、幼稚園

_____である特定教育・保育施設の職員にあつては、学校教育法第 28 条第 2 項において準用する認定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号)に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(特別利用保育の基準)

第 35 条 特定教育・保育施設(保育所に限る。以下この条において同じ。)が法第 19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに対し特別利用保育を提供する場合には、法第 34 条第 1 項第 3 号に規定する基準を遵守しなければならない。

_____に対し特別利用保育を提供する場合には、法第 34 条第 1 項第 3 号に規定する基準を遵守しなければならない。

2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用保育を提供する場合には、当該特別利用保育に係る法第 19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数及び当該特定教育・

保育施設を現に利用している同条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数が、第 4 条

第 2 項第 3 号の規定により定められた法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。

3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費(法第28条第1項の特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。)を、それぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)」とあるのは「特定教育・保育施設(特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)」と、
「教育認定子ども

_____」とあるのは「教育認定子ども又は満3歳以上保育認定子ども

_____」と、「同号」とあるのは「同条第2号」と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」とする。

(特別利用教育の基準)

第36条 特定教育・保育施設(幼稚園に限る。以下この条において同じ。)が満3歳以上保育認定子ども

_____に対し、特別利用教育を提供する場合には、法第34条第1項第2号に規定する基準を遵守しなければならない。

2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特

3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、施設型給付費には特例施設型給付費(法第28条第1項の特例施設型給付費をいう。次条第3項において同じ。)を、それぞれ含むものとして、前節(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)」とあるのは「特定教育・保育施設(特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)」と、
「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当

する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「同号又は同条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」 _____

_____と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」とする。

(特別利用教育の基準)

第36条 特定教育・保育施設(幼稚園に限る。以下この条において同じ。)が法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども

_____に対し、特別利用教育を提供する場合には、法第34条第1項第2号に規定する基準を遵守しなければならない。

2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特

別利用教育に係る満 3 歳以上保育認定子ども

及び当該特定教育・
保育施設を現に利用している教育認定子ども

の総数が、第 4 条
第 2 項第 2 号の規定により定められた法第
19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもに
係る利用定員の数を超えないものとする。

- 3 特定教育・保育施設が、第 1 項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節(第 6 条第 3 項及び第 7 条第 2 項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第 6 条第 2 項中「特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)」とあるのは「特定教育・保育施設(特別利用教育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)」と、「利用の申込みに係る法第 19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「教育認定子ども

の
総数」とあるのは「教育認定子ども又は満 3 歳以上保育認定子ども

の総数」と、「同
号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係
る利用定員の総数」とあるのは「同条第 1
号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係

別利用教育に係る法第 19 条第 2 号に掲げ
る小学校就学前子どもに該当する教育・保

育給付認定子どもの数及び当該特定教育・
保育施設を現に利用している同条第 1 号に
掲げる小学校就学前子どもに該当する教

育・保育給付認定子どもの総数が、第 4 条
第 2 項第 2 号の規定により定められた法第
19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもに
係る利用定員の数を超えないものとする。

- 3 特定教育・保育施設が、第 1 項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節(第 6 条第 3 項及び第 7 条第 2 項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第 6 条第 2 項中「特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。)」とあるのは「特定教育・保育施設(特別利用教育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)」と、「利用の申込みに係る法第 19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの

総数」とあるのは「同条第 1 号又は第 2 号
に掲げる小学校就学前子どもに該当する教

育・保育給付認定子どもの総数」と、「同
号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係
る利用定員の総数」とあるのは「同条第 1
号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係

る利用定員の総数」と、第 13 条第 2 項中「法第 27 条第 3 項第 1 号に掲げる額」とあるのは「法第 28 条第 2 項第 3 号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」とする。

(利用定員)

第 37 条 特定地域型保育事業(事業所内保育事業を除く。)の利用定員(法第 29 条第 1 項の確認において定めるものに限る。以下前節において同じ。)の数は、家庭的保育事業にあつては 1 人以上 5 人以下、小規模保育事業 A 型(松江市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成 26 年松江市条例第 43 号)第 28 条に規定する小規模保育事業 A 型をいう。第 42 条第 3 項において同じ。)及び小規模保育事業 B 型(同条例第 28 条に規定する小規模保育事業 B 型をいう。第 42 条第 3 項において同じ。)にあつては 6 人以上 19 人以下、小規模保育事業 C 型(同条例第 28 条に規定する小規模保育事業 C 型をいう。附則第 4 項において同じ。)にあつては 6 人以上 10 人以下、居宅訪問型保育事業にあつては 1 人とする。

2 特定地域型保育事業者(満 3 歳以上限定小規模保育事業者(満 3 歳以上限定小規模保育事業を行う者をいう。以下同じ。)を除く。)は、次の各号に掲げる地域型保育事業の区分に応じ、当該地域型保育事業を行う事業所ごとに、当該各号に定める利用定員を、満 1 歳に満たない小学校就学前子どもと満 1 歳以上の小学校就学前子どもとに区分して定めるものとする。

る利用定員の総数」と、第 13 条第 2 項中「法第 27 条第 3 項第 1 号に掲げる額」とあるのは「法第 28 条第 2 項第 3 号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」とする。

(利用定員)

第 37 条 特定地域型保育事業(事業所内保育事業を除く。)の利用定員(法第 29 条第 1 項の確認において定めるものに限る。以下前節において同じ。)の数は、家庭的保育事業にあつては 1 人以上 5 人以下、小規模保育事業 A 型(松江市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成 26 年松江市条例第 43 号)第 29 条に規定する小規模保育事業 A 型をいう。第 42 条第 3 項において同じ。)及び小規模保育事業 B 型(同条例第 32 条に規定する小規模保育事業 B 型をいう。第 42 条第 3 項において同じ。)にあつては 6 人以上 19 人以下、小規模保育事業 C 型(同条例第 34 条に規定する小規模保育事業 C 型をいう。附則第 4 項において同じ。)にあつては 6 人以上 10 人以下、居宅訪問型保育事業にあつては 1 人とする。

2 特定地域型保育事業者_____は、特定地域型保育の種類及び当該特定地域型保育の種類に係る特定地域型保育事業を行う事業所(以下「特定地域型保育事業所」という。)ごとに、法第 19 条第 3 号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員(事業所内保育事業を行う事業所にあ

	<u>っては、松江市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例第 43 条の規定を踏まえ、その雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもを保育するため当該事業所内保育事業を自ら施設を設置して行う事業主に係る当該小学校就学前子ども(当該事業所内保育事業が、事業主団体に係るものにあつては事業主団体の構成員である事業主の雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもとし、共済組合等(児童福祉法第 6 条の 3 第 12 項第 1 号ハに規定する共済組合等をいう。)に係るものにあつては共済組合等の構成員(同号ハに規定する共済組合等の構成員をいう。)の監護する小学校就学前子どもとする。)及びその他の小学校就学前子どもごとに定める法第 19 条第 3 号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員とする。)</u>を、満 1 歳に満たない小学校就学前子どもと満 1 歳以上の小学校就学前子どもに区分して定めるものとする。
(1) <u>家庭的保育事業、満 3 歳未満等小規模保育事業及び居宅訪問型保育事業 法第 19 条第 3 号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員</u>	
(2) <u>事業所内保育事業 法第 43 条第 3 項に規定する労働者等監護満 3 歳未満小学校就学前子どもに係る利用定員及びその他の法第 19 条第 3 号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員</u>	
3 <u>特定地域型保育事業者(満 3 歳以上限定小規模保育事業者に限る。)</u>は、<u>満 3 歳以上限定小規模保育事業を行う事業所ごとに、法</u>	

第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員を定めるものとする。

(正当な理由のない提供拒否の禁止等)

第 39 条 略

- 2 特定地域型保育事業者(満 3 歳以上限定小規模保育事業者を除く。)は、利用の申込みに係る法第 19 条第 3 号に掲げる小学校就学前子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している満 3 歳未満保育認定子ども(特定満 3 歳以上保育認定子どもを除く。以下この章(第 43 条第 1 項を除く。))において同じ。)の総数が、当該特定地域型保育事業所の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第 20 条第 4 項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満 3 歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。
- 3 特定地域型保育事業者(満 3 歳以上限定小規模保育事業者に限る。)は、利用の申込みに係る法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している満 3 歳以上保育認定子どもの総数が、当該特定地域型保育事業所の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合には、法第 20 条第 4 項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満 3 歳以上保育認定子どもが優

(正当な理由のない提供拒否の禁止等)

第 39 条 略

- 2 特定地域型保育事業者_____は、利用の申込み_____に係る法第 19 条第 3 号に掲げる小学校就学前子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している満 3 歳未満保育認定子ども(特定満 3 歳以上保育認定子どもを除く。以下この章_____において同じ。)の総数が、当該特定地域型保育事業所の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第 20 条第 4 項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満 3 歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。

<u>先的に利用できるよう、選考するものとする。</u> 4 <u>前2項</u>の特定地域型保育事業者は、<u>前2項</u>に規定する選考<u>の</u>方法をあらかじめ教育・保育給付認定保護者に明示した上で、選考を行わなければならない。 5 特定地域型保育事業者は、地域型保育の提供体制の確保が困難である場合その他利用申込者に係る<u>保育認定子ども</u>に対し自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。 (あっせん、調整及び要請に対する協力) 第40条 略 2 特定地域型保育事業者は、<u>保育認定子ども</u>に係る特定地域型保育事業の利用について児童福祉法第24条第3項(同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。 (心身の状況等の把握) 第41条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供に当たっては、<u>保育認定子ども</u>の心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。 (特定教育・保育施設等との連携) 第42条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から	3 <u>前項</u>の特定地域型保育事業者は、<u>同項</u>に規定する選考<u>方法</u>をあらかじめ教育・保育給付認定保護者に明示した上で、選考を行わなければならない。 4 特定地域型保育事業者は、地域型保育の提供体制の確保が困難である場合その他利用申込者に係る<u>満3歳未満保育認定子ども</u>に対し自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。 (あっせん、調整及び要請に対する協力) 第40条 略 2 特定地域型保育事業者は、<u>満3歳未満保育認定子ども</u>に係る特定地域型保育事業の利用について児童福祉法第24条第3項(同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。 (心身の状況等の把握) 第41条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供に当たっては、<u>満3歳未満保育認定子ども</u>の心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。 (特定教育・保育施設等との連携) 第42条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から
---	---

第7項までにおいて同じ。)は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。

(1) 特定地域型保育の提供を受けている保育認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援(次項において「保育内容支援」という。)を実施すること。

(2) 略

(3) 当該特定地域型保育事業者(満3歳以上限定小規模保育事業者を除く。第6項、第7項、第11項及び第12項において同じ。)により特定地域型保育(満3歳以上限定小規模保育を除く。第6項、第7項及び第12項において同じ。)の提供を受けていた満3歳未満保育認定子ども(事業所内保育事業を利用する満3歳未満保育認定子どもにあつては、第37条第2項に規定するその他の法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに限る。第6項第1号において同じ。)を当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において

第7項までにおいて同じ。)は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。

(1) 特定地域型保育の提供を受けている満3歳未満保育認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援(次項において「保育内容支援」という。)を実施すること。

(2) 略

(3) 当該特定地域型保育事業者_____により特定地域型保育_____の提供を受けていた満3歳未満保育認定子ども(事業所内保育事業を利用する満3歳未満保育認定子どもにあつては、第37条第2項に規定するその他の_____小学校就学前子どもに限る。以下この号及び第6項第1号において同じ。)を当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において

第 46 条 特定地域型保育事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(第 50 条において準用する第 23 条において「運営規程」という。)を定めておか

なければならない。 (1)～(6) 略 (7) 特定地域型保育事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項(第 39 条第 2 項及び第 3 項に規定する選考<u>の</u>方法を含む。) (8)～(11) 略 (勤務体制の確保等) 第 47 条 特定地域型保育事業者は、保育認定子ども_____に対し、適切な特定地域型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。 2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業所ごとに、当該特定地域型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。ただし、保育認定子ども_____に対する特定地域型保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。 3 略 (利用定員の遵守) 第 48 条 略 (記録の整備) 第 49 条 略 2 特定地域型保育事業者は、保育認定子ども_____に対する特定地域型保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から 5 年間保存しなければならない。 (1)～(5) 略 (準用)	なければならない。 (1)～(6) 略 (7) 特定地域型保育事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項(第 39 条第 2 項_____に規定する選考__方法を含む。) (8)～(11) 略 (勤務体制の確保等) 第 47 条 特定地域型保育事業者は、満 3 歳未満保育認定子ども_____に対し、適切な特定地域型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。 2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業所ごとに、当該特定地域型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。ただし、満 3 歳未満保育認定子ども_____に対する特定地域型保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。 3 略 (定員_____の遵守) 第 48 条 略 (記録の整備) 第 49 条 略 2 特定地域型保育事業者は、満 3 歳未満保育認定子ども_____に対する特定地域型保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から 5 年間保存しなければならない。 (1)～(5) 略 (準用)
---	--

第 50 条 第 8 条から第 14 条まで(第 10 条及び第 13 条を除く。)、第 17 条から第 19 条まで及び第 23 条から第 33 条までの規定は、特定地域型保育事業者、特定地域型保育事業所及び特定地域型保育について準用する。この場合において、第 11 条中「教育・保育給付認定子どもについて」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(教育認定子ども)
_____を除く。以下この節において同じ。)について」

_____と、第 14 条第 1 項中「施設型給付費(法第 27 条第 1 項の施設型給付費をいう。以下」とあるのは「地域型保育給付費(法第 29 条第 1 項の地域型保育給付費をいう。以下この項及び第 19 条において」と、「施設型給付費の」とあるのは「地域型保育給付費の」と、同条第 2 項中「特定教育・保育提供証明書」とあるのは「特定地域型保育提供証明書」と、第 19 条中「施設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」と、第 25 条中「各号(幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては、認定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号、学校教育法第 1 条に規定する幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては、同法第 28 条第 2 項において準用する認定こども園法第 27 条の 2 第 1 項各号)」とあるのは「各号」と読み替えるものとする。

第 50 条 第 8 条から第 14 条まで(第 10 条及び第 13 条を除く。)、第 17 条から第 19 条まで及び第 23 条から第 33 条までの規定は、特定地域型保育事業者、特定地域型保育事業所及び特定地域型保育について準用する。この場合において、第 11 条中「教育・保育給付認定子どもについて」とあるのは「教育・保育給付認定子ども(満 3 歳未満保育認定子どもに限り、特定満 3 歳以上保育認定子ども)を除く。以下この節において同じ。)について」と、第 12 条の見出し中「教育・保育」とあるのは「地域型保育」と、第 14 条の見出し中「施設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」と、同条第 1 項中「施設型給付費(法第 27 条第 1 項の施設型給付費をいう。以下」とあるのは「地域型保育給付費(法第 29 条第 1 項の地域型保育給付費をいう。以下この項及び第 19 条において」と、「施設型給付費の」とあるのは「地域型保育給付費の」と、同条第 2 項中「特定教育・保育提供証明書」とあるのは「特定地域型保育提供証明書」と、第 19 条中「施設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」

_____と読み替えるものとする。

(特別利用地域型保育の基準)

第 51 条 特定地域型保育事業者(満 3 歳以上
限定小規模保育事業者を除く。以下この条
において同じ。)が教育認定子ども

_____に対し特別利用地域型保
育を提供する場合には、法第 46 条第 1 項に
規定する地域型保育事業の認可基準を遵守
しなければならない。

2 特定地域型保育事業者が、前項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る教育認定子ども

の数及び

特定地域型保育事業所を現に利用している
満3歳未満保育認定子ども(第52条第1項
の規定により特定利用地域型保育を提供す
る場合にあつては、当該特定利用地域型保
育の対象となる満3歳以上保育認定子ども

_____を含む。)の総数が、第 37 条第 2 項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。

3 特定地域型保育事業者が、第 1 項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費（法第 30 条第 1 項の特例地域型保育給付費をいう。次条第 3 項及び第 52 条第 3 項において同じ。）を、それぞれ含むものとして、この章（第 37 条第 3 項、第 39 条第 3 項及び第 40 条第 2 項を除き、前条におい

(特別利用地域型保育の基準)

第 51 条 特定地域型保育事業者

が法第 19 条第 1 号に掲げ
る小学校就学前子どもに該当する教育・保
育給付認定子どもに対し特別利用地域型保
育を提供する場合には、法第 46 条第 1 項に
規定する地域型保育事業の認可基準を遵守
しなければならない。

2 特定地域型保育事業者が、前項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該

当する教育・保育給付認定子どもの数及び
特定地域型保育事業所を現に利用している
満 3 歳未満保育認定子ども（次条第 1 項
の規定により特定利用地域型保育を提供す
る場合にあつては、当該特定利用地域型保
育の対象となる法第 19 条第 2 号に掲げる
小学校就学前子どもに該当する教育・保育

給付認定子どもを含む。)の総数が、第 37 条第 2 項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。

3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費(法第30条第1項の特例地域型保育給付費をいう。次条第3項_____において同じ。)を、それぞれ含むものとして、この章(_____

第40条第2項を除き、前条におい

て準用する第8条から第14条まで(第10条及び第13条を除く。)、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までを含む。

第52条第3項において同じ。)の規定を適用する。この場合において、第39条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「満3歳未満保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この章(第43条第1項を除く。)において同じ。)」とあるのは「教育認定子ども及び満3歳未満保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除き、第52条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定利用地域型保育の対象となる満3歳以上保育認定子どもを含む。)

_____」と、「同号_____」とあるのは「法第19条第3号_____

_____」と、「法第20条第4項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要が高いと認められる満3歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、」とあるのは「抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により」と、第43条第1項

て準用する第8条から第14条まで(第10条及び第13条を除く。)、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までを含む。

次条第3項 _____において同じ。)の規定を適用する。この場合において、第39条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「満3歳未満保育認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この章_____

_____において同じ。)」とあるのは「同号又は同条第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(第52条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定利用地域型保育の対象となる法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。)」と、「同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とあるのは「法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」と、「法第20条第4項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要が高いと認められる満3歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、」とあるのは

「抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により」と、第43条第1項

中「教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る。)」とあるのは「教育・保育給付認定保護者(特別利用地域型保育の対象となる教育認定子ども

_____に係る教育・保育給付認定保護者を除く。)」と、同条第2項中「法第29条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第30条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と、「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供(第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。)に要する費用」と、同条第5項中「前各項」とあるのは「前3項」とする。

第51条の2 特定地域型保育事業者(満3歳以上限定小規模保育事業者に限る。以下この条において同じ。)が教育認定子どもに対し特別利用地域型保育を提供する場合には、法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。

2 特定地域型保育事業者が、前項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る教育認定子ども及び特定地域型保育事業所を現に利用している満3歳以上保育認定子どもの総数が、第37条第3項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。

中「教育・保育給付認定保護者_____

_____」とあるのは「教育・保育給付認定保護者(特別利用地域型保育の対象となる法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども)に係る教育・保育給付認定保護者を除く。)」と、同条第2項中「法第29条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第30条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と、「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供(第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。)に要する費用」と、同条第5項中「前各項」とあるのは「前3項」とする。

3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費を、それぞれ含むものとして、この章(第37条第2項、第39条第2項及び第40条第2項を除き、第50条において準用する第8条から第14条まで(第10条及び第13条を除く。)、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までを含む。)の規定を適用する。この場合において、第39条第3項中「第19条第2号」とあるのは「第19条第1号」と、「満3歳以上保育認定子ども」とあるのは「教育認定子ども又は満3歳以上保育認定子ども」と、「同号」とあるのは「法第19条第2号」と、「法第20条第4項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、」とあるのは「抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により」と、第43条第1項中「教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る。)」とあるのは「教育・保育給付認定保護者(特別利用地域型保育の対象となる教育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者を除く。)」と、同条第2項中「法第29条第3項第1号に掲げる額」とあるのは

「法第 30 条第 2 項第 2 号の内閣総理大臣
が定める基準により算定した費用の額」と、
同条第 3 項中「前 2 項」とあるのは「前項」
と、同条第 4 項中「前 3 項」とあるのは「前
2 項」と、「掲げる費用」とあるのは「掲げ
る費用及び食事の提供(第 13 条第 4 項第 3
号ア又はイに掲げるものを除く。)に要する
費用」と、同条第 5 項中「前各項」とある
のは「前 3 項」とする。

(特定利用地域型保育の基準)

第 52 条 特定地域型保育事業者(満 3 歳以上
限定小規模保育事業者を除く。以下この条
において同じ。)が満 3 歳以上保育認定子ど
も

_____に対し特定利用地域型保育を提供する場合には、法第 46 条第 1 項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。

2 特定地域型保育事業者が、前項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、当該特定利用地域型保育に係る満3歳以上保育認定子ども

特定地域型保育事業所を現に利用している
満3歳未満保育認定子ども

(第 51

条第 1 項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合にあつては、当該特別利用地域型保育の対象となる**教育認定子ども**

_____を含む。)の総数が、
第 37 条第 2 項の規定により定められた利

(特定利用地域型保育の基準)

第 52 条 特定地域型保育事業者

が法第 19 条第 2 号に掲げ
る小学校就学前子どもに該当する教育・保
育給付認定子どもに対し特定利用地域型保
育を提供する場合には、法第 46 条第 1 項に
規定する地域型保育事業の認可基準を遵守
しなければならない。

2 特定地域型保育事業者が、前項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、当該特定利用地域型保育に係る法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している同条第 3 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども（前条第 1 項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特別利用地域型保育の対象となる法第 19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。）の総数が、第 37 条第 2 項の規定により定められた利

用定員の数を超えないものとする。 3 特定地域型保育事業者が、第 1 項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特定利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費を、それぞれ含むものとして、この章の規定を適用する。この場合において、第 43 条第 1 項中「教育・保育給付認定保護者<u>(満 3 歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る。)</u>」とあるのは「教育・保育給付認定保護者(特定利用地域型保育の対象となる<u>満 3 歳以上保育認定子ども</u>」 <u>_____</u>(特定満 3 歳以上保育認定子どもに限る。))に係る教育・保育給付認定保護者に限る。))」と、同条第 2 項中「法第 29 条第 3 項第 1 号に掲げる額」とあるのは「法第 30 条第 2 項第 3 号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第 4 項中「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供(特定利用地域型保育の対象となる特定満 3 歳以上保育認定子どもに対するもの及び満 3 歳以上保育認定子ども(令第 4 条第 1 項第 2 号に規定する満 3 歳以上保育認定子どもをいう。))に係る第 13 条第 4 項第 3 号ア又はイに掲げるものを除く。))に要する費用」とする。	用定員の数を超えないものとする。 3 特定地域型保育事業者が、第 1 項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特定利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費を、それぞれ含むものとして、この章の規定を適用する。この場合において、第 43 条第 1 項中「教育・保育給付認定保護者<u>_____</u>」とあるのは「教育・保育給付認定保護者(特定利用地域型保育の対象となる<u>法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</u>(特定満 3 歳以上保育認定子どもに限る。))に係る教育・保育給付認定保護者に限る。))」と、同条第 2 項中「法第 29 条第 3 項第 1 号に掲げる額」とあるのは「法第 30 条第 2 項第 3 号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第 4 項中「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供(特定利用地域型保育の対象となる特定満 3 歳以上保育認定子どもに対するもの及び満 3 歳以上保育認定子ども(令第 4 条第 1 項第 2 号に規定する満 3 歳以上保育認定子どもをいう。))に係る第 13 条第 4 項第 3 号ア又はイに掲げるものを除く。))に要する費用」とする。
--	---

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(児童福祉法等の一部を改正する法律附則第 3 条第 4 項及び第 6 条第 3 項の条例で定める日)

- 2 児童福祉法等の一部を改正する法律(令和 7 年法律第 29 号)附則第 3 条第 4 項及び第 6 条第 3 項の条例で定める日は、この条例の施行の日の前日とする。